
地域支援事業費執行状況内訳 および実績について

地域支援事業費(令和2～4年度)

単位：円、%

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 (a)	令和4年度 決算額 (b)	対前年 比率 (b/a)	
介護予防・生活支援 サービス事業費	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	38,606,253	42,784,717	47,807,809	111.74 %
	介護予防・生活支援サービス事業負担金	35,329,749	39,843,861	43,918,803	110.23 %
	介護予防・生活支援サービス事業補助金(訪問型)	1,113,900	1,276,440	1,376,730	107.86 %
	短期集中運動指導事業委託料	1,900,350	1,513,800	2,222,250	146.80 %
	その他	262,254	150,616	290,026	192.56 %
	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	11,174,753	6,834,420	6,006,189	87.88 %
	(3) 一般介護予防事業	3,291,546	3,298,831	4,443,821	134.71 %
	介護予防活動拠点運営事業補助金	2,695,000	2,844,000	4,063,000	142.86 %
	介護サービス事業所リハビリ支援事業補助金	86,000	10,000	5,000	50.00 %
	介護予防専門職派遣事業	85,000	95,000	145,000	152.63 %
	ご近所元気にくらし隊員養成講座・フォローアップ講座	92,956	181,070	133,710	73.84 %
	買い物生活リハビリ事業委託料	315,700	—	—	—
	まいばら体操普及事業委託料	0	15,000	75,000	500.00 %
	その他	16,890	153,761	22,111	14.38 %
	(4) 一般介護予防事業(人件費)	22,402,232	21,215,272	22,844,788	107.68 %
小計(A)	75,474,784	74,133,240	81,102,607	109.40 %	
包括的支援事業・任 意事業費	(1) 包括的支援事業	57,848,717	86,447,537	88,168,237	101.99 %
	総合相談事業	21,309,871	49,339,517	48,839,047	98.99 %
	権利擁護事業	236,598	232,080	201,400	86.78 %
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	155,870	173,120	237,080	136.95 %
	在宅介護・介護連携推進事業	2,029,600	2,263,600	2,257,600	99.73 %
	生活支援体制整備事業	17,598,790	17,598,790	18,727,390	106.41 %
	認知症総合支援事業	15,947,988	16,182,870	17,404,190	107.55 %
	地域ケア会議推進事業	570,000	657,560	501,530	76.27 %
	(2) 包括的支援事業(人件費)	18,900,789	包括委託のため総合相談事業へ		—
	(3) 任意事業	28,780,935	14,826,330	16,714,473	112.74 %
	介護給付費適正化事業	2,135,085	2,012,394	3,579,781	177.89 %
	家族介護支援事業	21,193,447	7,967,747	8,648,726	108.55 %
	その他事業	5,452,403	4,846,189	4,485,966	92.57 %
小計(B)	105,530,441	101,273,867	104,882,710	103.56 %	
総給付費 (C)=(A)+(B)	181,005,225	175,407,107	185,985,317	106.03 %	

については、重層的支援体制整備事業の実施により令和3年度から一般会計で執行しています。

介護予防・生活支援サービス事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

●介護予防・生活支援サービス事業

○訪問型サービス

訪問介護事業所のホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴介助などの身体介護を行いました。

実績 延べ 315 人

○通所型サービス

通所介護施設で、日常生活上の支援（入浴や食事等の見守り・介助）や、生活機能の維持・向上のための支援を行いました。

実績 延べ 1,221 人

○総合事業通所型サービス（基準緩和通所型）

虚弱、閉じこもり傾向の高齢者に通所サービスを提供することにより、心身機能維持向上、生活の向上を目指しました。（指定 5 事業所）

実績 延べ 881 人

●介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）

○地域訪問型サービス事業

米原市シルバー人材センターや地域のお茶の間団体等による地域住民が主体となり、生活援助（掃除、調理、買い物等）を行いました。（原則、独居世帯や高齢者世帯の方）

実績 延べ 443 人

○地域寄り添いサービス事業

米原市シルバー人材センターや地域のお茶の間団体等による地域住民が主体となり、地域訪問型サービスと一体的に移動支援や移送前後の生活支援を行います。（原則、独居世帯や高齢者世帯の方）

実績 実績なし

●短期集中運動指導事業

高齢者等が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう短期集中的（3 か月または 6 か月）にリハビリテーションを実施しました。（受託者 5 事業所）

実績：延べ 489 人

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援認定と基本チェックリストによる事業対象者に対して介護予防プランを作成し、必要なサービスの調整や定期的なモニタリングを行い、利用者の自立支援に向けた支援を行いました。

(3) 一般介護予防事業

1) 介護予防普及啓発事業

●まいばら体操普及啓発事業

体操 DVD の配布と出前講座を実施しました。

実績 DVD 配布：33 枚 出前講座：5 回

●出前講座

実績 「転倒予防」：0 人

「やってみよう！まいばら体操」：83 人（5 回）

「STOP!フレイル健康体操」：248 人（7 回）

「今日から始める認知症予防」：73 人（4 回）

2) 地域介護予防活動支援事業

●地域お茶の間創造事業補助金

住民主体の地域の居場所づくりや支え合い活動を支援しました。

実績 居場所設置事業：9 団体 介護予防活動拠点事業：8 団体

地域まるごと拠点事業：10 団体 常設型居場所設置事業：3 団体

地域支え合い活動のみ：4 団体

●ご近所元気にくらし隊員養成講座

地域の介護予防活動を推進する人材を育成しました。

実績 養成人数：16 人

●ご近所元気にくらし隊員フォローアップ講座

ご近所元気にくらし隊員が継続的な介護予防活動が実施できるようフォロー講座を開催しました。

実績 参加者人数：35 人

●フレイル予防事業

高齢者等の居場所において体力測定を行い、運動指導や栄養講座、個別健康相談（保健師・理学療法士）を実施しました。

実績 実施団体：20 団体

体力測定参加者数：278 人 健康ミニ講座参加者数：278 人

個別健康相談：107 人（保健師 53 人 理学療法士 54 人）

●介護予防のための施設利用料助成金交付事業

介護予防を目的とした運動や趣味活動を行う団体に対し、利用している施設利用料の助成を行いました。

実績 利用施設数：16 施設 登録団体数：38 団体（運動 34 団体 趣味活動 4 団体）

登録の半数以上が後期高齢者であり、延べ利用人数は、15,099 人

3) 地域リハビリテーション活動支援事業

●元気の一步事業

ウォーキングカレンダーに歩数を記録し、毎月理学療法士にカレンダーを郵送し、歩数や運動のアドバイス等のフィードバックを行いました。

実績 参加者人数：17人

●介護予防専門職派遣事業

地域お茶の間創造事業団体に対し、介護予防の専門職を派遣し、出前講座を実施しました。

実績 依頼団体数：15団体 参加者人数：263人

●リハ職フォローアップ事業

短期集中運動指導事業終了者を対象に、事業終了後、運動や活動、社会参加等が継続できるように訪問にてアドバイスを行いました。

実績 利用者数：5人

●介護サービス事業所リハビリ支援事業

リハビリ専門職が配置されていない通所介護サービス事業所等が、より質の高いサービス（生活機能・活動の維持向上や社会参加促進等）が提供できるように、リハビリ専門職が助言・支援を行い、リハビリ専門職の派遣に係る費用を半額補助しました。

実績 1事業所

4) 筑波大学共同研究事業

令和4年12月1日に筑波大学人間系と「高齢者のフレイル対策に関する連携協定」を締結し、フレイルに関する様々な調査や活動を行うことで健康長寿の地域づくりを推進することになりました。また、小中学生にフレイルや介護予防を伝えることで、多世代で取り組むフレイル対策を推進しました。

実績 実施学校数：5校（内訳）小学校4校 中学校1校 実施人数：145人

授業後、アンケートを行ったところ、生徒のフレイルの認知度は、1割未満でありましたが、フレイル対策の具体的な方法を伝えることにより、高齢者の支援を行ってみようと思った生徒は、93%という結果となりました。

包括的支援事業・任意事業

(1) 包括的支援事業

●総合相談事業

山東伊吹地域包括支援センターおよび米原近江地域包括支援センターで、電話、窓口、訪問等により各種相談に応じ、適当な担当部署や関係機関につなぎました。

●権利擁護事業

○高齢者・障がい者虐待防止・対応

高齢者・障がい者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案において、迅速かつ適切に対応するため、専門側や関係機関との連携体制を整備しました。

実績：高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク会議 2回

高齢者・専門家個別ケース会議 1回

○成年後見制度

認知症や知的障がい、精神疾患等で判断能力が十分でない高齢者・障がい者の権利を守るため、成年後見制度の申立てを行いました。また、被後見人等に預貯金が無く、後見人等に報酬を支払う能力が無い場合は、助成支援を行いました。

実績：市長申立ての相談・支援 2件

成年後見制度利用支援事業の相談 6件

●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

居宅介護支援事業所連絡会

事業所の管理者等を対象に情報提供と研修を行いました。 実績 1回

○介護支援専門員研修会

介護支援専門員を対象に資質向上を目指した研修を行いました。 実績 2回

○主任介護支援専門員連絡会

ケアマネジャーが抱える課題や地域課題の洗い出しとケアマネジャーの資質向上のための研修会の企画検討等を実施しました。 実績 6回

●在宅医療・介護連携推進事業

○長浜米原地域医療支援センター委託事業

在宅医療・介護連携推進事業を米原市および長浜市から湖北医師会に委託し、センター長、コーディネーター、相談員を配置し、湖北地域における医療と介護の連携体制の構築、相談、調整、人材育成に関する研修、地域住民等への普及、啓発等についての事業を実施しました。

●生活支援体制整備事業

高齢者を支える地域の支え合い体制づくりを推進するため、地域のニーズと地域資源のマッチング等を行う生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスを担う事業主体の支援体制の充実・強化を図りました。

●認知症総合支援事業

○認知症サポーター養成講座

子どもから高齢者まで「誰もが関わる病気」として、認知症を正しく理解した上で認知症の人に接し、その家族を応援できる市民サポーターを要請しました。

実績 7回実施、191人参加（うち、小中学生の認知症サポーター養成数 127人）

○認知症キャラバンメイト定例会・研修会

認知症キャラバンメイト養成講座を修了し、「認知症キャラバンメイト」に登録された者を参集し、活動内容の調整、検討を行いました。また、資質向上を図るための研修会や、活動実践のないキャラバンメイトに対する支援を行いました。

実績 12回開催

○ちょっと相談所・認知症カフェ事業

もの忘れや介護について、土日でも身近な場所で専門家に相談できる場所として、市内の介護保険サービス事業所で相談所を開設しました。

(ちょっと相談所) 実績 相談件数 6件

(認知症カフェ) 実績 11回開催、16人参加

○認知症あす・けあ事業

事業所の職員の認知症状のアセスメントとケアの向上を行い、認知症ケア、介護サービスの質の向上のために研修会を開催しました。

実績 1回開催、27人参加 17事業所

●地域ケア会議推進事業

地域ケア会議での事例検討を重ね地域課題を抽出し、抽出された地域課題について、安心して過ごせる地域づくりにつながるよう、地域ケア推進会議で協議を行いました。

(3) 任意事業

●介護給付等費用適正化事業

県や滋賀県国民健康保険団体連合会と連携し、「要介護認定の適正化」、「ケアプラン点検」、「住宅改修・福祉用具点検」、「縦覧点検・医療情報との突合」、「介護給付費通知」の5事業に取り組みました。

○要介護認定の適正化

遠隔地等へ市が委託して行っている要介護認定の認定調査の結果について、市が点検を行うほか、定期的に認定調査員の研修を行うことにより、調査内容の精度を確保しました。

認定調査委託件数 令和2年度 18件／令和3年度 20件／令和4年度 27件

○ケアプラン点検

利用者の自立支援に資する適切なケアプランとなっているか等に着目し、介護支援専門員が作成するケアプランについて書面により点検を実施しました。

令和2年度 213件／令和3年度 251件／令和4年度 139件

○住宅改修・福祉用具点検

住宅改修を行おうとする被保険者の身体状況や工事見積り、写真、図面にて工事内容の確認を行い、改修予定の工事が適正であるか確認を行いました。また、工事完了後についても、工事が適正に行われたか、福祉用具購入の際は、本人の身体状況に合うものか書類確認を行い、被保険者の状態にそぐわない不適切または不要な住宅改修および福祉用具購入の防止を図りました。

令和2年度 住宅改修 152件／福祉用具購入 215件

令和3年度 住宅改修 153件／福祉用具購入 235件

令和4年度 住宅改修 181件／福祉用具購入 234件

○縦覧点検・医療情報との突合

滋賀県国民健康団体連合会に委託し、医療と介護に重複がある請求や、複数月で算定不可能な請求、事業所間で重複がある請求等について点検を行いました。

令和2年度	医療情報突合	過誤申立2件	384,174円
	縦覧点検	過誤申立10件	1,173,420円
令和3年度	医療情報突合	過誤申立1件	153,171円
	縦覧点検	過誤申立9件	183,984円

○介護給付費通知

介護保険サービスを利用した者に対し、介護給付費の額等の実績を年1回通知することにより、利用者自ら事業所に支払われている費用を確認いただき、介護保険サービスの適正な利用を促進しました。

令和2年度	1,986人に送付
令和3年度	2,071人に送付
令和4年度	2,036人に送付

●家族介護支援事業

在宅の要介護1から要介護5までの常時おむつ等の介護用品が必要な高齢者を対象に介護用品支給助成券を発行し、衛生面の向上および介護者の経費の負担軽減を図り、在宅介護を推進しました。

令和2年度	896人を対象に	20,683,644円分の給付
令和3年度	317人を対象に	7,860,754円分の給付
令和4年度	346人を対象に	8,432,808円分の給付

●その他の事業

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度を利用する際に必要となる経費を負担することが困難な低所得高齢者等に対し、申立費用や後見人等への報酬に係る経費についての助成等を行いました。

○認知症サポーター等養成事業

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人やその家族を支援する認知症サポーター等の養成を行いました。

○介護サービス相談員派遣事業

介護保険制度の公平な運営の確保および介護保険サービスの資質の向上を図ることならびに高齢者保健福祉サービスの適切な利用が図られるよう介護サービス相談員が、介護保険サービスを提供する施設等を訪問し、サービスを利用する者等から話を聞き、相談に応じる等の活動を行いました。

令和2年度	0件（新型コロナウイルス感染症により中止）
令和3年度	0件（新型コロナウイルス感染症により中止）
令和4年度	1件（新型コロナウイルス感染症により途中から中止）

○配食サービス事業

疾病等の理由により調理や買物が困難な一人暮らし高齢者または高齢者世帯を対象に、安否確認も兼ねた配食サービスを実施しました。

令和2年度	71人の利用者、16,880回に対し	2,532,000円の支出
-------	--------------------	---------------

令和3年度 63人の利用者、16,121回に対し 2,418,150円の支出

令和4年度 41人の利用者、12,495回に対し 1,874,250円の支出

○緊急通報システム事業

急病や事故等の緊急時に対応するため、緊急通報端末装置の設置を行いました。

令和2年度 79人の登録者に対し 1,047,112円の支出

令和3年度 63人の利用者に対し 893,728円の支出

令和4年度 57人の利用者に対し 800,646円の支出